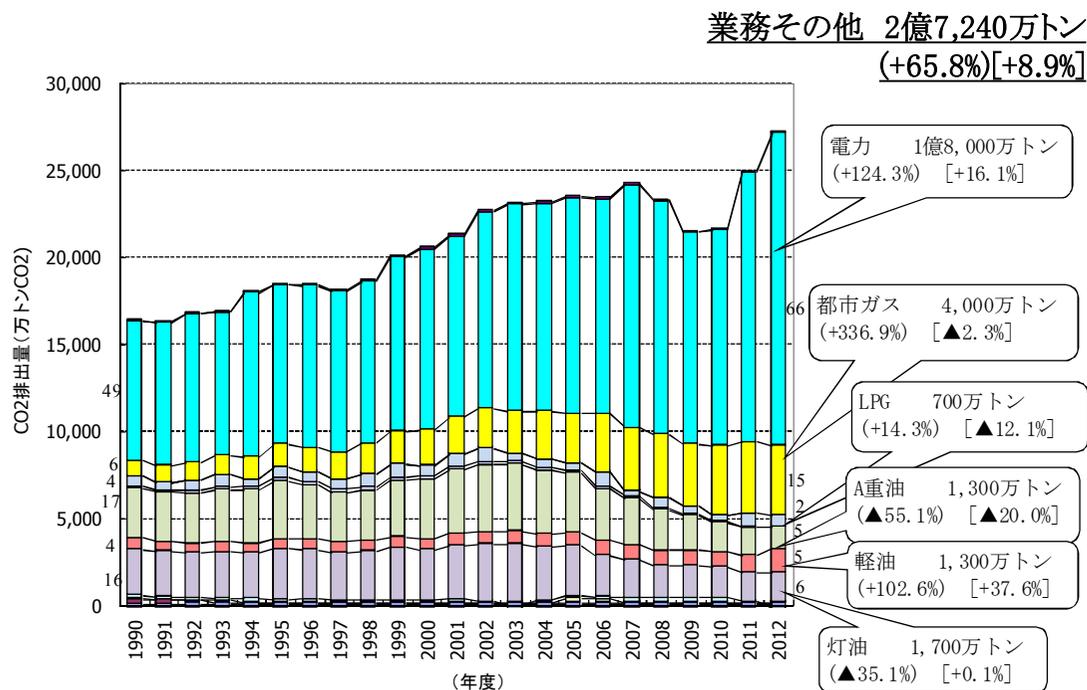


## 2.6 業務その他部門

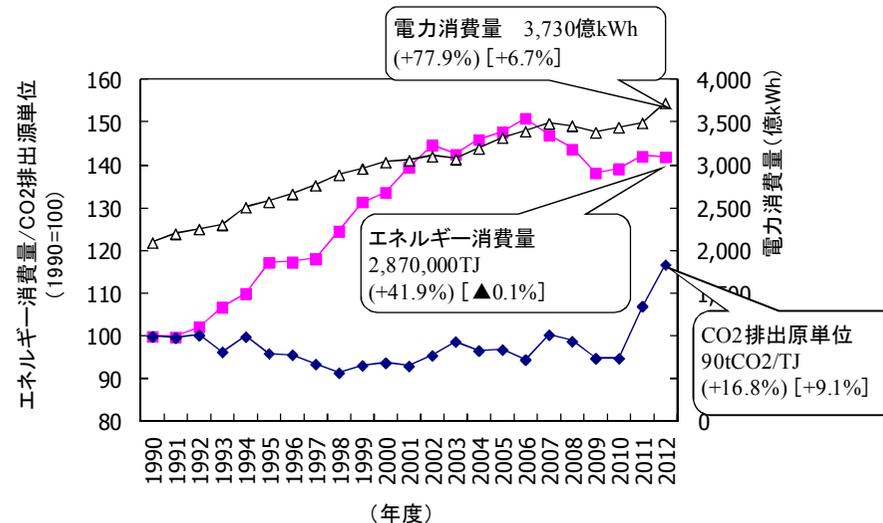
# 業務その他部門概況(電気・熱配分後)、電力消費量の推移

- 2012年度の業務その他部門のCO<sub>2</sub>排出量は2億7,240万tCO<sub>2</sub>と、前年度から8.9%増加している。燃料種別では、電力からの排出量の増加量が圧倒的に大きい。一方、A重油は前年度から20.0%も減少している。
- エネルギー消費量は1990年度からは41.9%増加しているが、前年度からは0.1%の減少となっている。一方、エネルギー消費量当たりのCO<sub>2</sub>排出量であるCO<sub>2</sub>排出源単位は前年度から9.1%増加で、2年連続で大きく伸びている。
- 電力消費量は1990年度以降増加傾向にあり、2008年度、2009年度に減少したものの、2010年度以降は再び増加に転じている。2012年度は前年度から2.7%の増加となっている。

(①燃料種別CO<sub>2</sub>排出量)

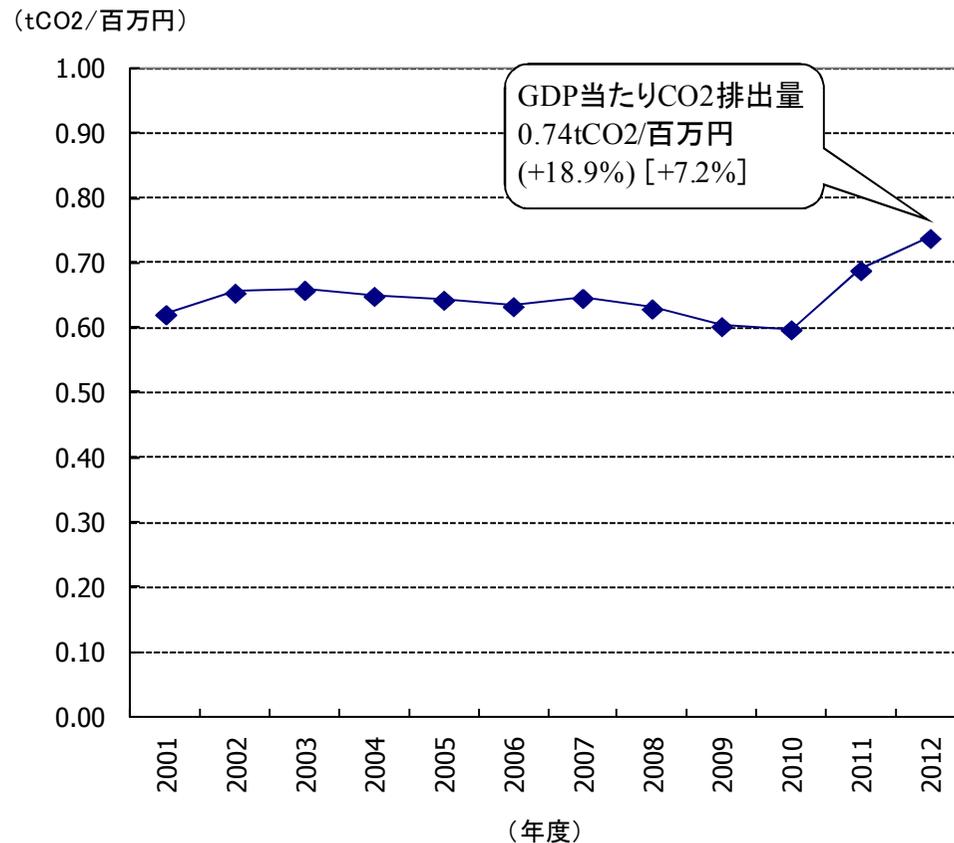


(②エネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出原単位推移及び電力消費量推移)



## 業務その他部門のGDPあたりCO<sub>2</sub>排出量の推移

○業務その他部門のCO<sub>2</sub>排出量を第3次産業の総生産額(GDP)で割ったGDPあたりCO<sub>2</sub>排出量は、減少傾向で推移していたが、2011年度に急激に増加し、2012年度も前年度比7.2%増と引き続き増加している。



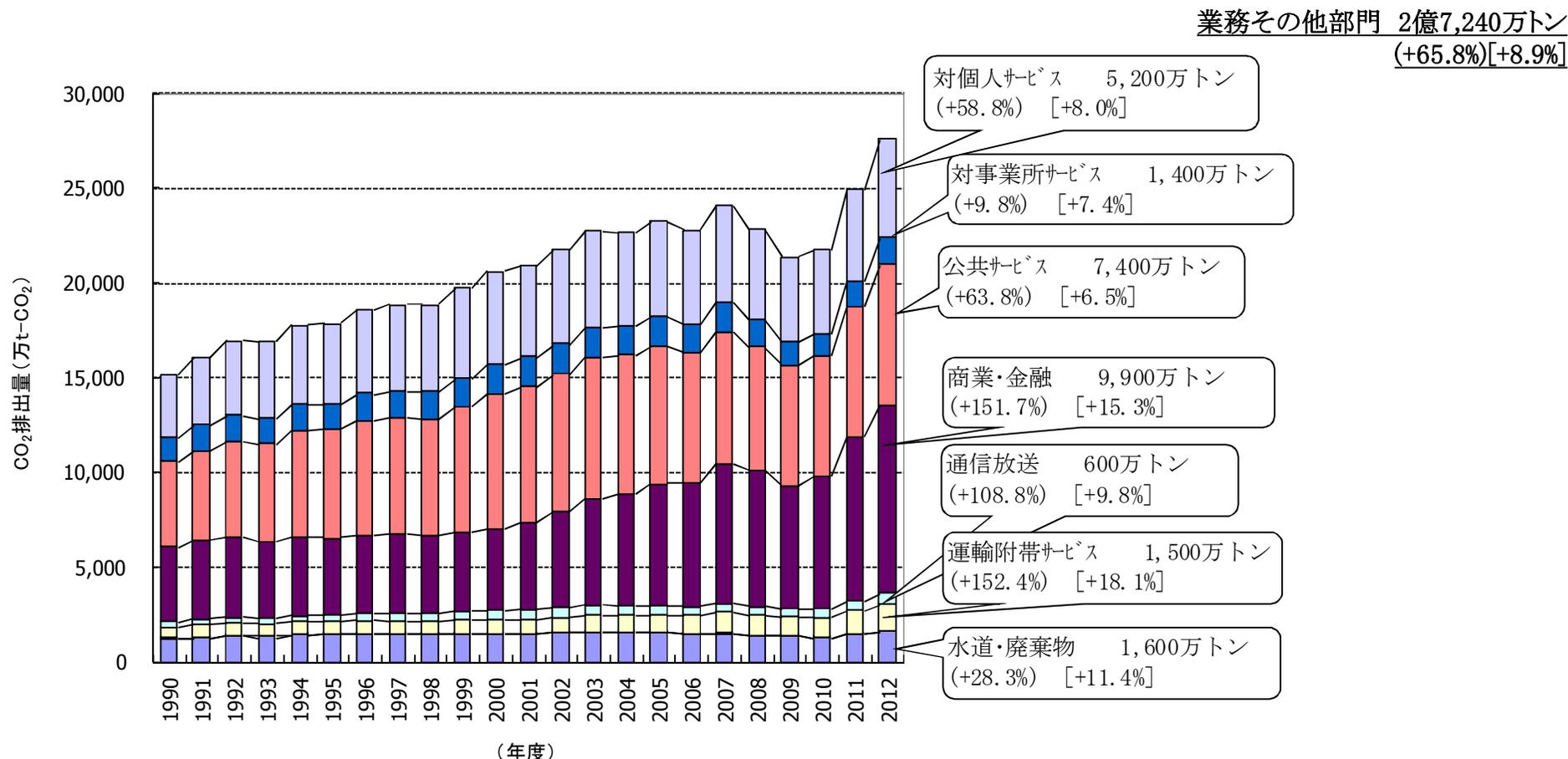
\*業務その他部門に含まれる業種と第3次産業に含まれる業種が一致していないことに注意が必要。

<出典>温室効果ガス排出・吸収目録、国民経済計算(総務省)をもとに作成

(2001年度比)[前年度比]

# 業務その他部門の業種別CO<sub>2</sub>排出量

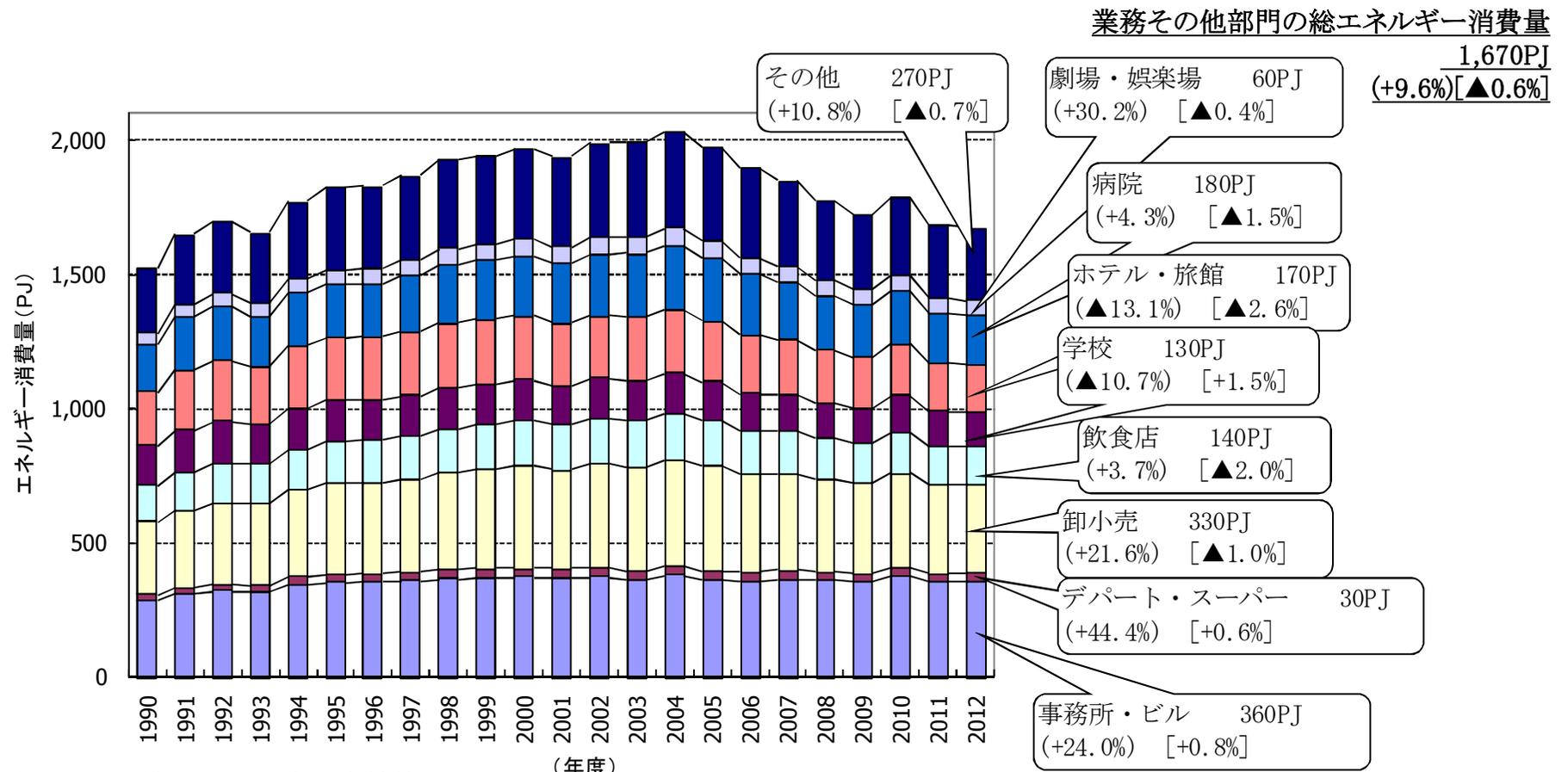
○2012年度は、全ての業種で前年度から排出量が増加している。特に商業・金融、公共サービス、対個人サービスで排出量の増加が大きくなっている。1990年度との比較においても、商業・金融、公共サービス、対個人サービスの排出量の増加が大きい。



- 対個人サービス: 飲食店、旅館他宿泊所、娯楽サービス等
- 対事業所サービス: 広告調査情報サービス、物品賃貸サービス、自動車・機械修理等
- 公共サービス: 公務、教育、研究、医療保健、社会保障(「公務」以外は民間のものを含む)
- 商業・金融: 商業、金融・保険、不動産仲介・賃貸
- 通信放送: 通信、放送
- 運輸附带サービス: 貨物運送取扱、倉庫等
- 水道・廃棄物: 水道、廃棄物(一廃、産廃等)処理

# 業務その他部門の業種別エネルギー消費量

○1990年度と比較すると、多くの業種においてエネルギー消費量は増加している。  
 ○総エネルギー消費量は、近年は減少傾向にあり、2010年度に一旦増加に転じた以外は、減少が続いている。  
 ○2012年度は、卸小売、飲食店、ホテル・旅館、病院、劇場・娯楽場、その他で前年度から減少している。



○劇場・娯楽場: 劇場、映画館、ホール、市民会館等  
 ○その他: 福祉施設、図書館、博物館、体育館、集会施設等

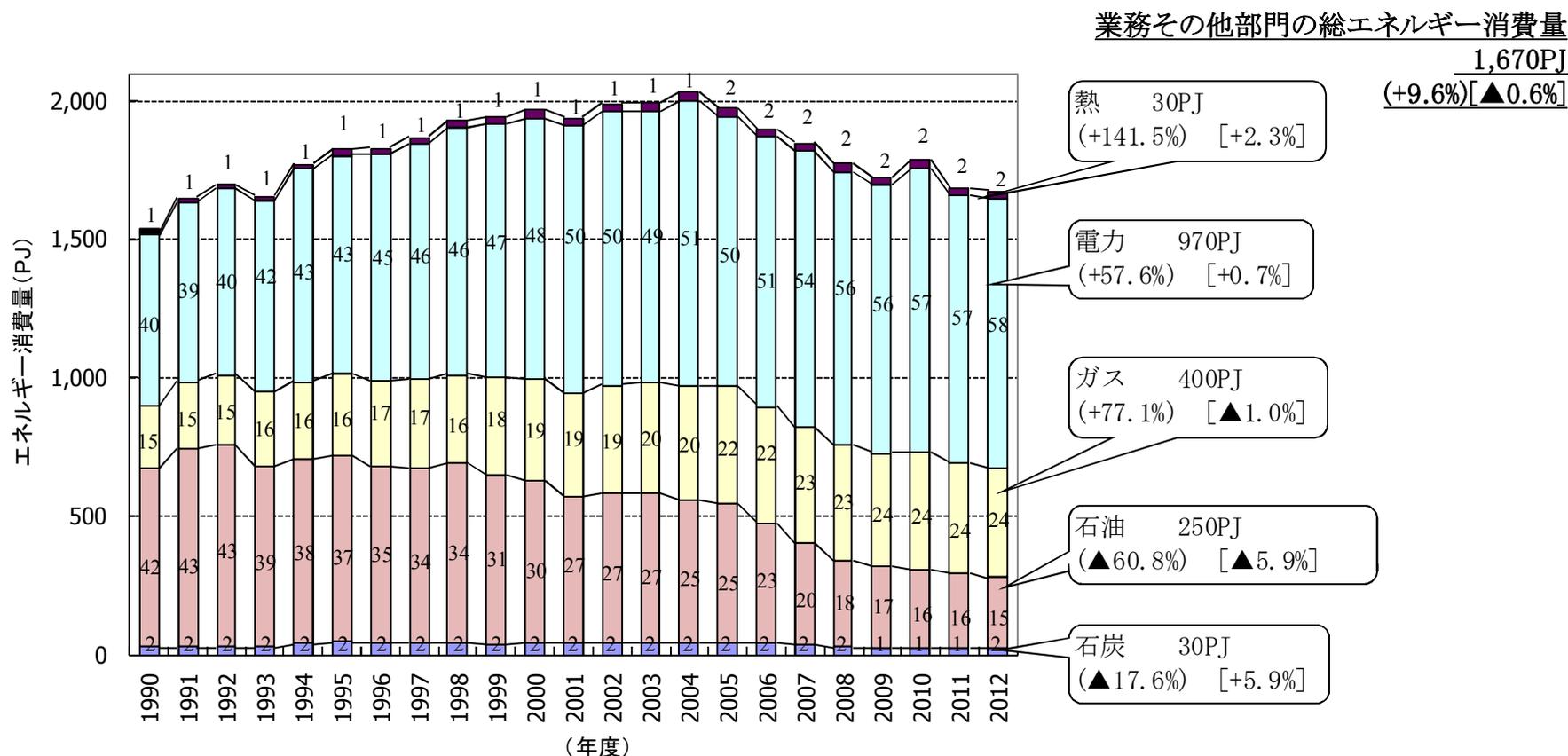
※ここで使用している「EDMC/エネルギー・経済統計要覧」のエネルギー消費量は、「総合エネルギー統計」のエネルギー消費量と異なることに注意が必要である。

〈出典〉 EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2014年版) ((財)日本エネルギー経済研究所)をもとに作成

(1990年度比) [前年度比]

## 業務その他部門の燃料種別エネルギー消費量

- 2012年度において最も消費量が多いのは電力で、ガス、石油が続く。1990年度と比較すると、電力とガスは大きく消費量が伸びているが、石油は逆に大きく減少している。
- 2012年度については石油の消費量の前年度からの減少量が最も大きくなっている。

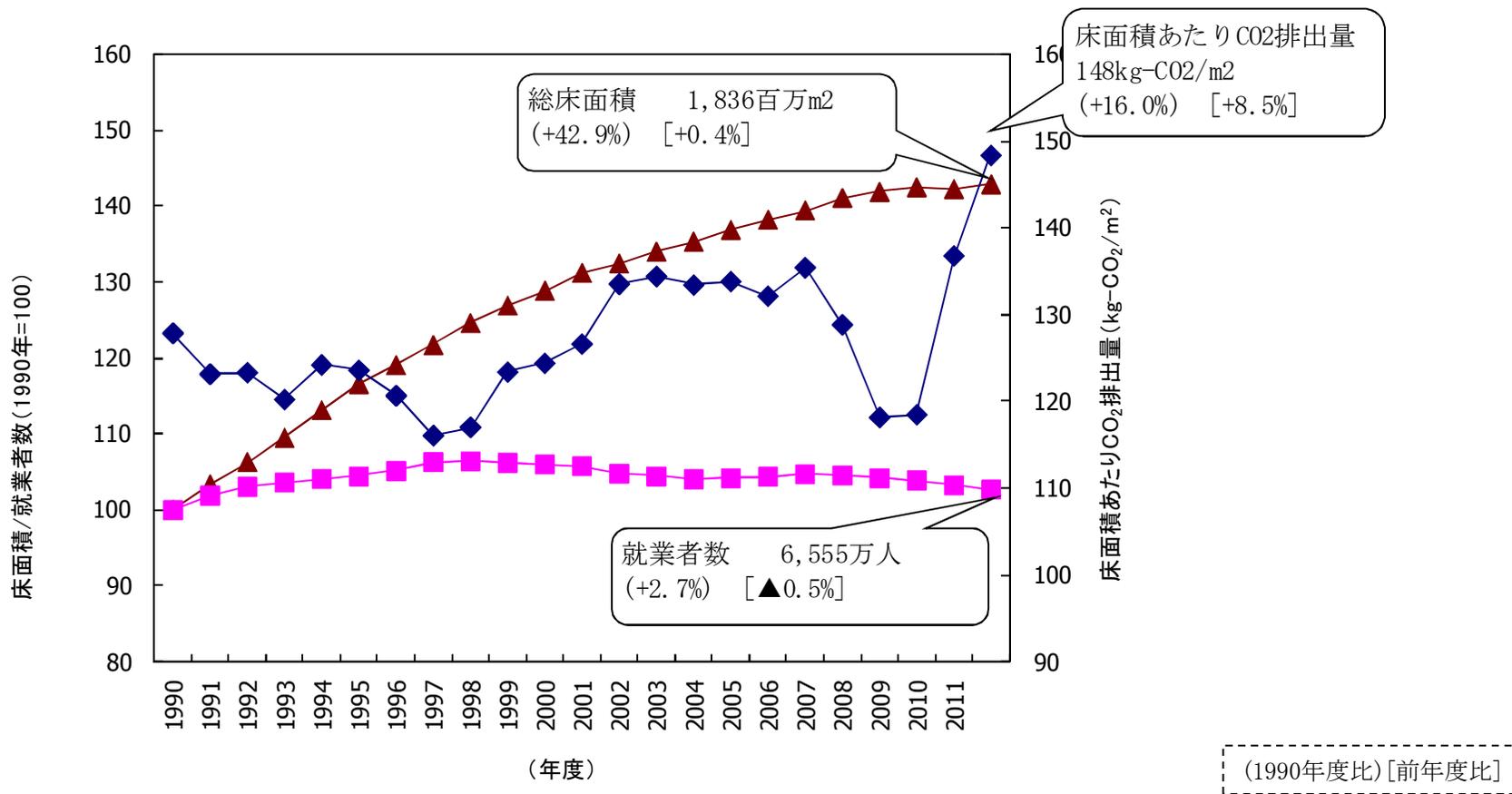


※ここで使用している「EDMC/エネルギー・経済統計要覧」のエネルギー消費量は、「総合エネルギー統計」のエネルギー消費量と異なることに注意が必要である。  
※グラフ内の数字は全体に占める各エネルギー種の割合(単位:%)。

(1990年度比) [前年度比]

## 業務床面積、労働者数の推移

- 1990年度以降増加を続けていた業務床面積は、2011年度に初めて減少に転じが、2012年度は再び増加した。2012年度は前年度比で0.4%増、1990年度比で42.9%増となっている。一方、労働者数は1990年代後半までは増加傾向であったが、1990年代後半以降は横ばい～減少傾向にある。2012年度は前年度比で0.5%減、1990年度比で2.7%増となっている。
- 床面積あたりのCO<sub>2</sub>排出量は、2011年度と同様、2012年度も前年度から5.5%増と大きく増加し、148kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>となっている。



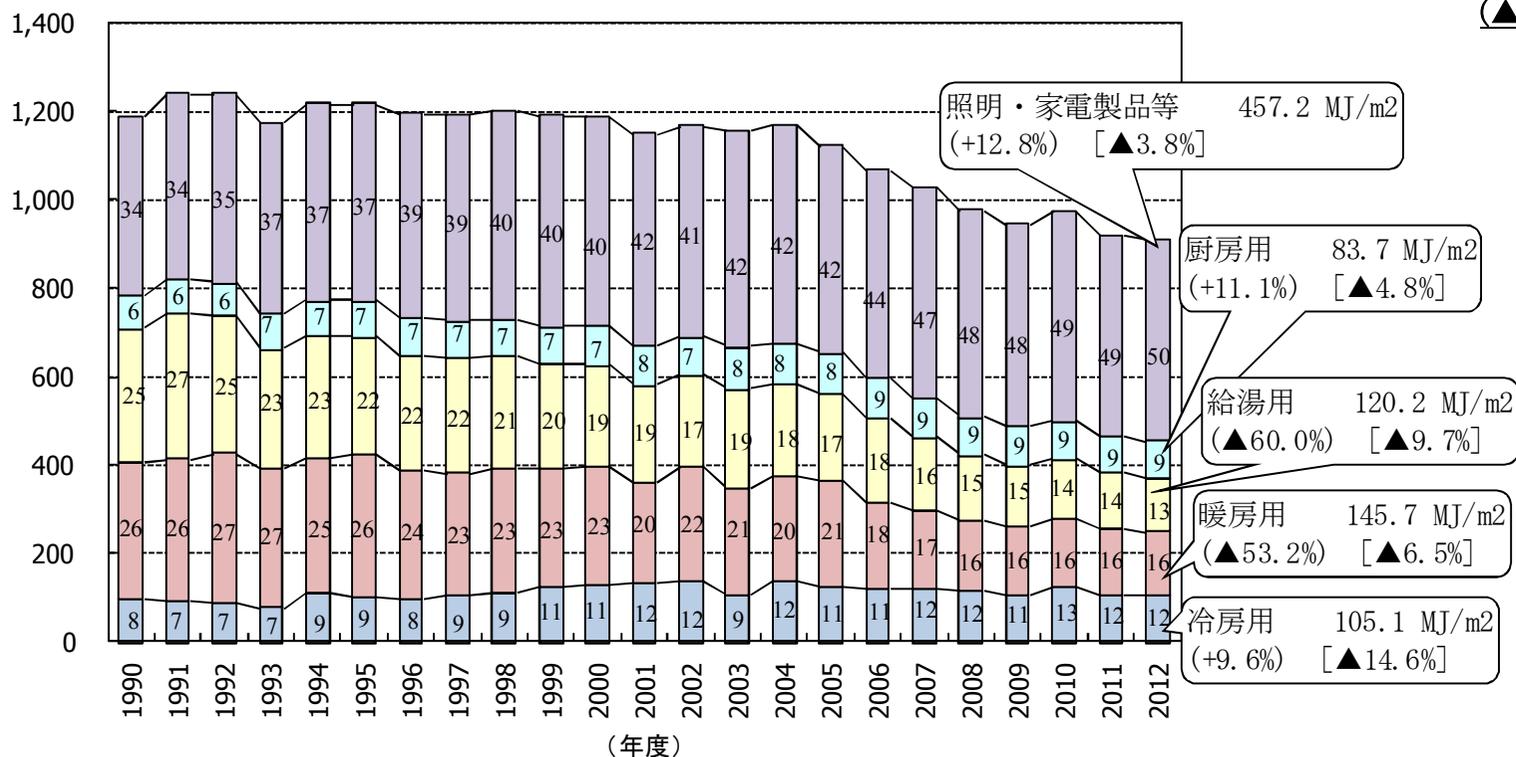
〈出典〉 温室効果ガス排出・吸収目録、EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2014年版)((財)日本エネルギー経済研究所)、(財)日本エネルギー経済研究所HP、労働力調査(総務省)をもとに作成

# 床面積あたり用途別エネルギー消費量

- 1990年度と比較すると、暖房用、給湯用の床面積あたりエネルギー消費量が減少する一方、照明・家電製品等、厨房用、冷房用のエネルギー消費量が増加している。
- 2012年度は全ての用途について前年度から床面積あたりエネルギー消費量が減少している。特に冷房用、給湯用の減少率が大きい。

エネルギー消費量  
(MJ/m<sup>2</sup>)

業務その他部門の床面積あたりエネルギー消費量  
911.9MJ/m<sup>2</sup>  
(▲23.3%)[▲6.5%]



※ここで使用している「EDMC/エネルギー・経済統計要覧」のエネルギー消費量は、「総合エネルギー統計」のエネルギー消費量と異なることに注意が必要である。

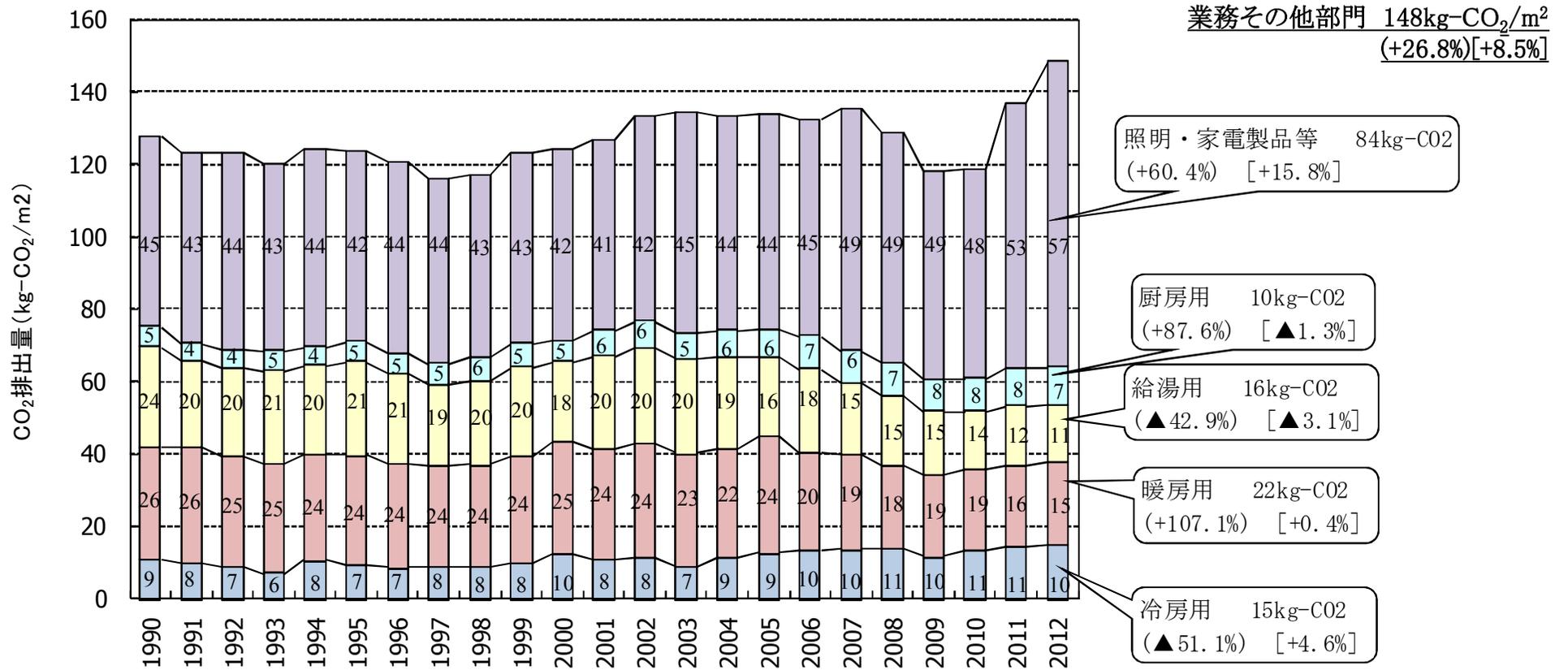
※グラフ内の数字は全体に占める各用途の割合(単位:%)。

(1990年度比) [前年度比]

<出典> EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2014年版)((財)日本エネルギー経済研究所)をもとに作成

# 床面積あたり用途別CO<sub>2</sub>排出量

- 1990年度と比較すると、冷房用、給湯用の床面積あたり排出量が減少する一方、照明・家電製品等、厨房用、暖房用からの排出量が増加している。
- 2012年度は、給湯用、厨房用が前年度から減少する一方、照明・家電製品等、冷房用、暖房用で増加している。特に照明・家電製品等は前年度比15.8%増と大きく増加している。



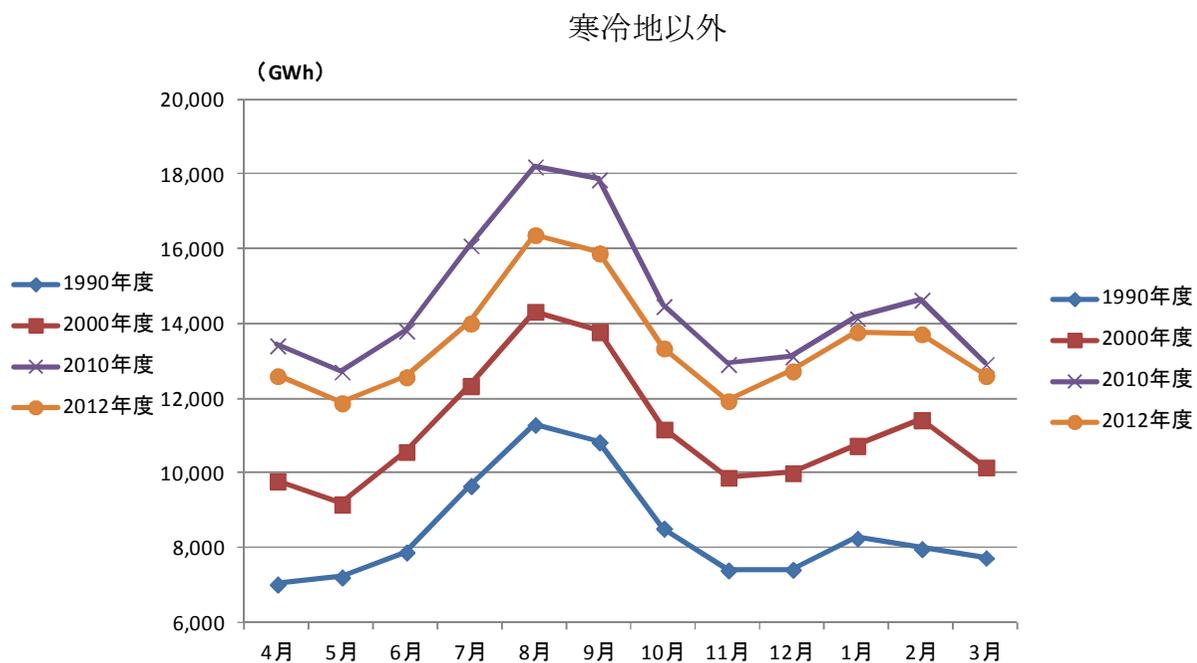
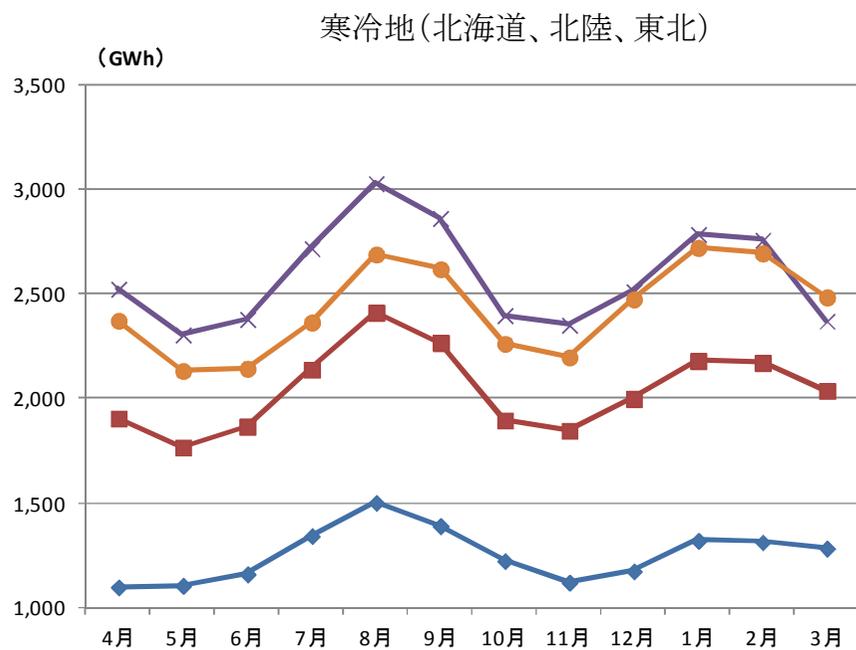
※グラフ内の数字は全体に占める各用途の割合(単位:%)。(年度)

(1990年度比) [前年度比]

〈出典〉EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2014年版)((財)日本エネルギー経済研究所)、  
総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)をもとに作成

# 業務部門の電力消費量の推移

- 寒冷地・寒冷地以外とも、業務部門の毎月の電力消費量は、震災後の2012年度が震災前の2010年度を、春季～秋季を中心に下回っている。
- 寒冷地・寒冷地以外とも、2010年度は夏季の電力消費量が冬季を上回っていたが、2012年度は寒冷地では冬季が夏季の電力消費量を上回り、寒冷地以外では夏季と冬季の差が縮小している。



※1990年度、2000年度は業務用電力、2010年度、2012年度は特定規模需要(業務用)が対象。

1990年度、2000年度と2010年度、2012年度は対象が異なることから連続性がないことに注意が必要。

※データは一般電気事業者のみを対象。電力自由化以後、一般電気事業者以外から購入する事業者が増加していると考えられることから、本電力消費量データが業務部門の全ての事業者をカバーしていないことに注意が必要。

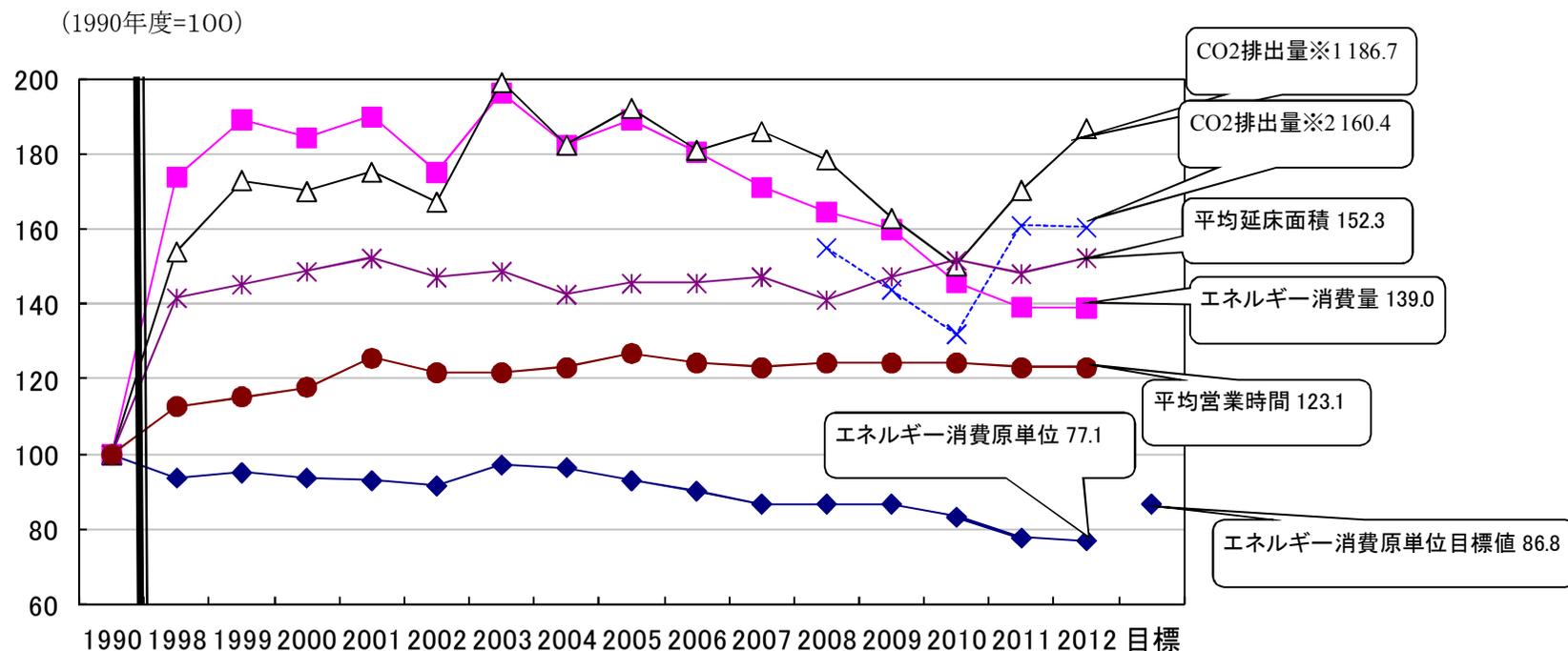
<出典>電力統計情報(電気事業連合会)

# 主要業種の自主行動計画進捗状況（百貨店）

○日本百貨店協会はエネルギー消費原単位の改善が進んでおり、目標を達成している。

## 【目標】

2008～2012年度において店舗ごとのエネルギー消費原単位を1990年度水準より13%改善する。



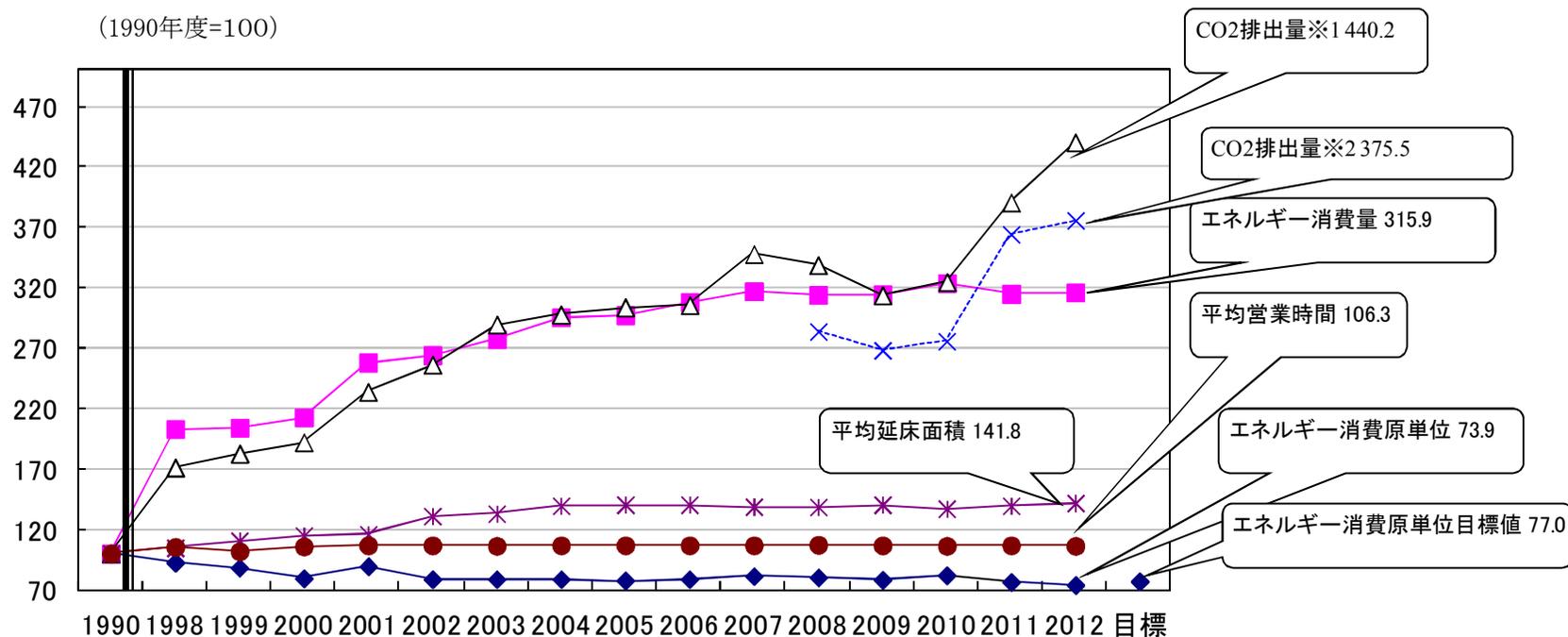
- ※1 電力の実排出係数に基づいて算定。
- ※2 電力のクレジット等反映排出係数等に基づいて算定。
- ※3 1990年度と1998年度の間はデータなし。

## 主要業種の自主行動計画進捗状況（コンビニ）

○日本フランチャイズチェーン協会（コンビニエンスストア）のエネルギー消費原単位は、2012年度は前年度に比べて改善したものの、2008年度～2012年度の平均値では目標を達成していない。

### 【目標】

店舗ごとのエネルギー消費原単位を、目標年度（2008～2012年度の5年間の平均値）において1990年度水準より23%改善する。



※1 電力の実排出係数に基づいて算定。

※2 電力のクレジット等反映排出係数等に基づいて算定。

※3 1990年度と1998年度の間はデータなし。

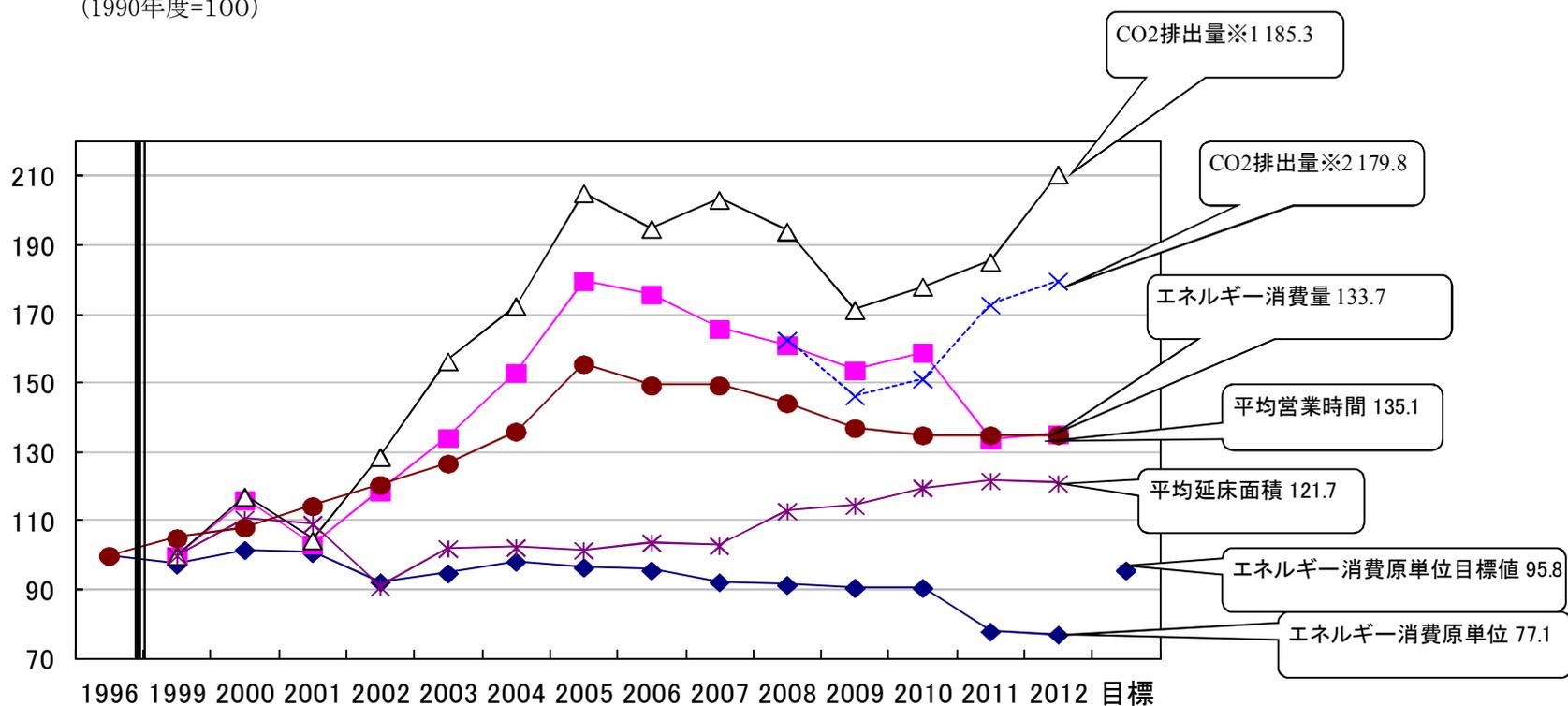
# 主要業種の自主行動計画進捗状況（スーパー）

日本チェーンストア協会はエネルギー消費原単位の改善が進んでおり、目標を達成している。

## 【目標】

2008～2012年度において店舗ごとのエネルギー消費原単位を0.113kwh/m<sup>2</sup>・hに改善する。

(1990年度=100)

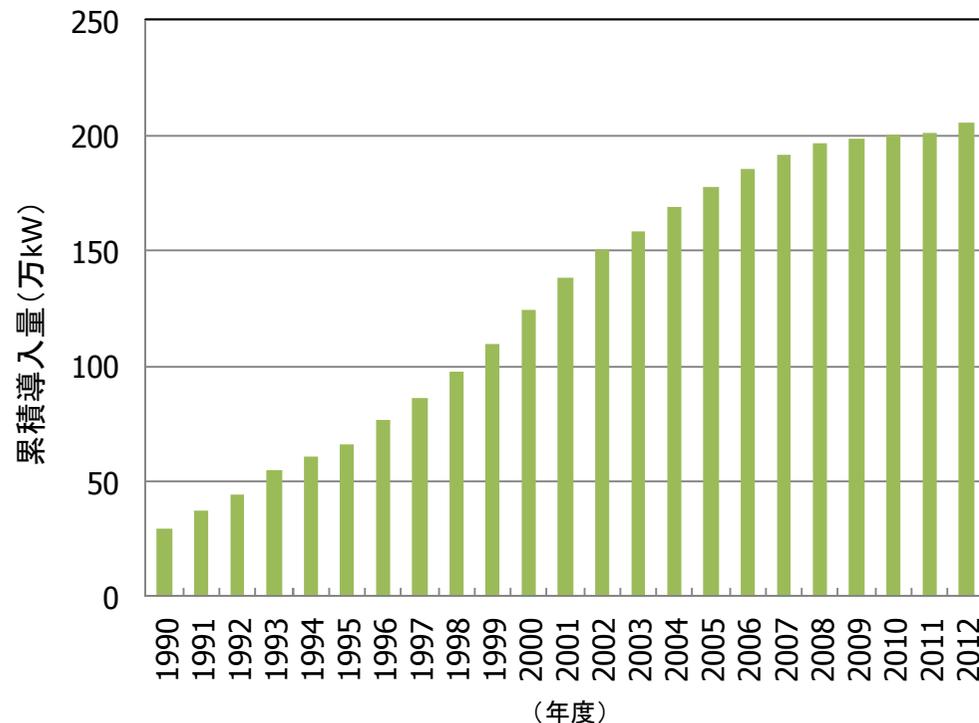


- ※1 電力の実排出係数に基づいて算定。
- ※2 電力のクレジット等反映排出係数等に基づいて算定。
- ※3 1996年度と1999年度の間はデータなし。

# 業務部門におけるコージェネレーション累積導入容量の推移と建物用途別構成比

- 産業部門同様、業務部門においても、コージェネレーションシステムは着実に導入が拡大しており、累積導入容量は増加傾向で推移している。2012年度は前年度から2.3%増加となっている。
- 2012年度の建物用途別の発電容量割合では、病院・介護施設が最も多く全体の約18%を占め、次いで商用・物販施設、地域冷暖房と続いている。

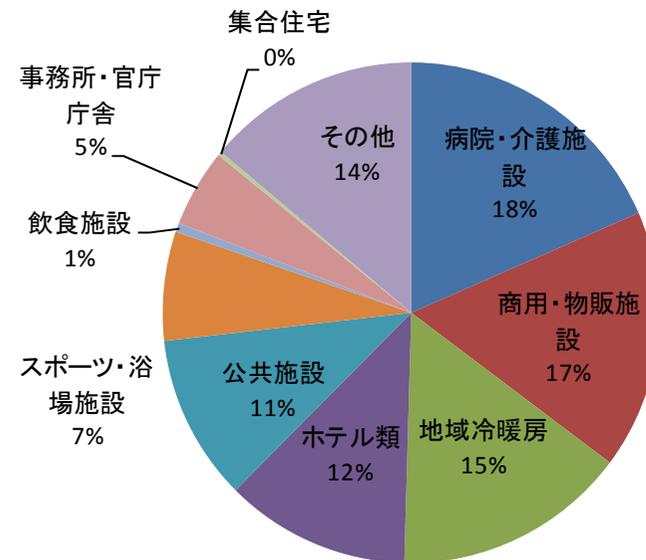
①2012年度までの業務部門におけるコージェネレーション累積導入容量の推移※



〈出典〉 エネルギー白書(経済産業省)、コージェネレーション・エネルギー高度利用センターwebページ

※①②とも、一部若干の家庭用(集合住宅)を含む。

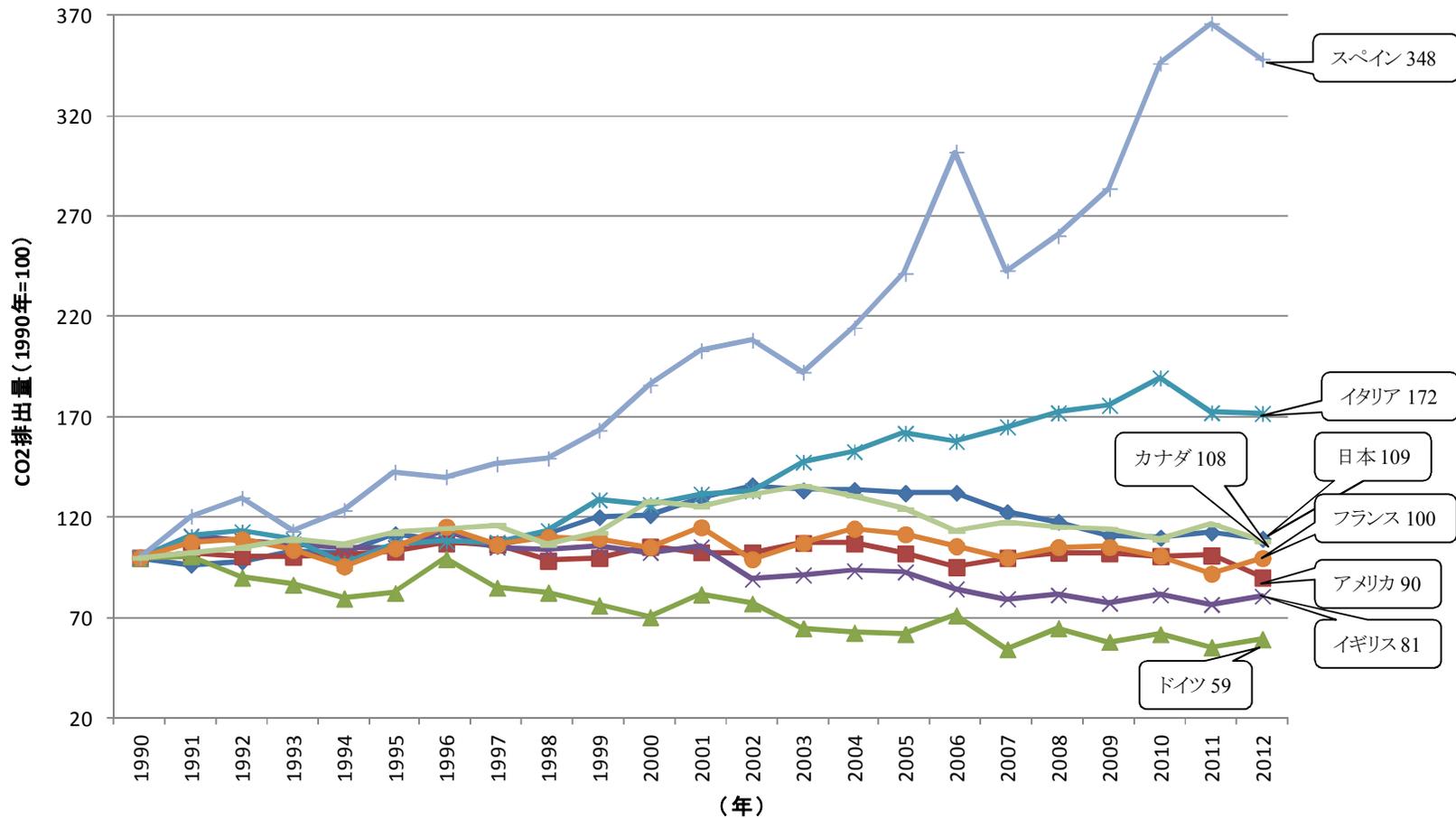
②民生用コージェネレーション建物用途別発電容量割合 (2012年度) ※



〈出典〉 コージェネレーション・エネルギー高度利用センターwebページ

# 各国の業務部門のCO<sub>2</sub>排出量(直接排出)の推移(1990年=100として)

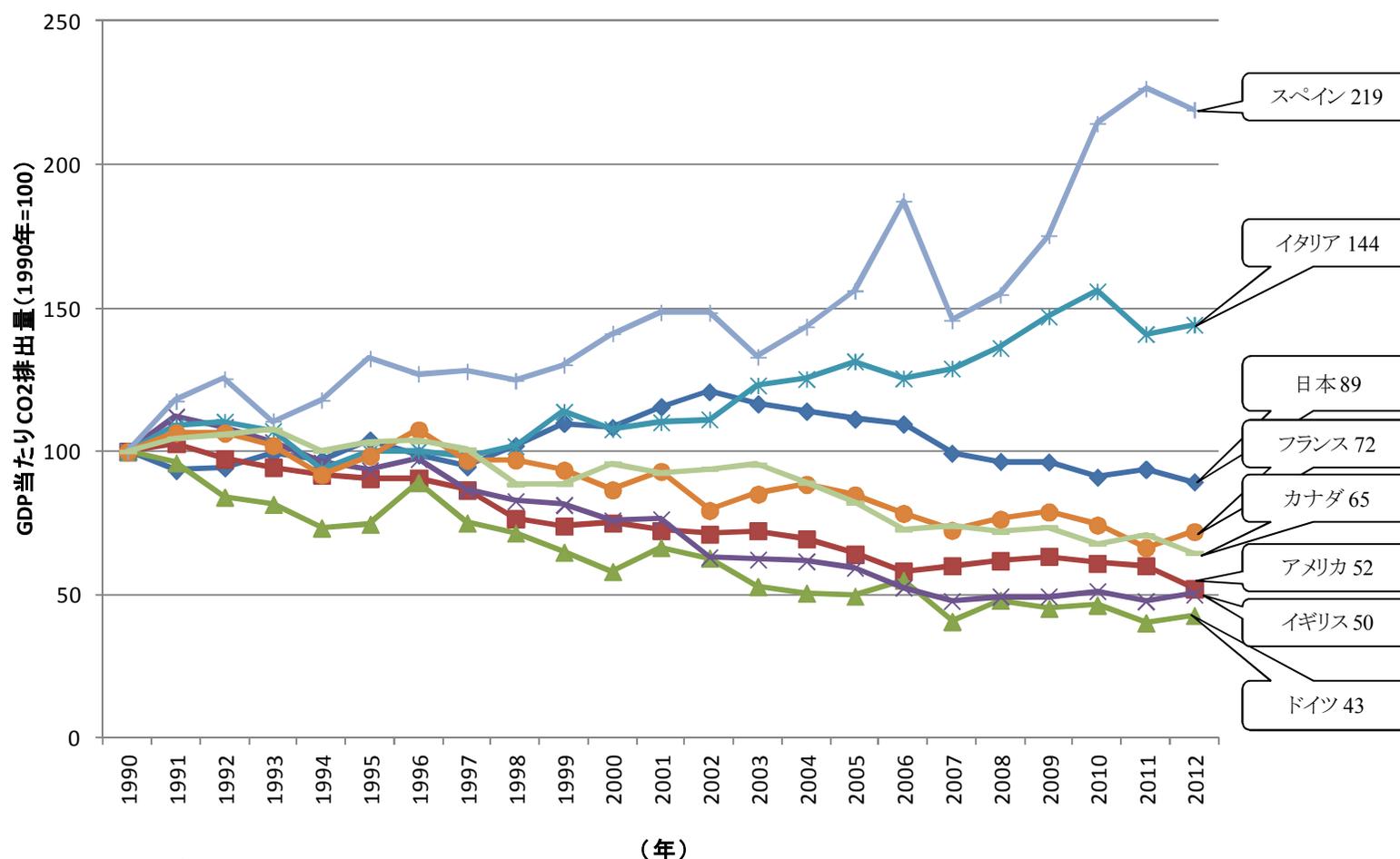
○主要先進国の業務部門のCO<sub>2</sub>排出量(直接排出)について、1990年からの増加が最も大きいのはスペインで、イタリアが続く。一方、1990年からの減少が最も大きいのはドイツで、イギリスが続く。日本は1990年から増加しており、8カ国中3番目の増加率である。



※ロシアは、1990年～2010年の途中で家庭部門と業務部門の部門間での計上区分の付け替えの可能性があるため、除外。

## 各国の業務部門のGDP※当たりCO<sub>2</sub>排出量(直接排出)の推移(1990年=100として)

○主要先進国の業務部門のGDP当たりCO<sub>2</sub>排出量(直接排出)について、1990年からの増加が最も大きいのはスペインで、イタリアが続く。一方、1990年からの減少が最も大きいのはドイツで、イギリスが続く。日本は1990年から減少しており、8カ国中6番目の減少率である。



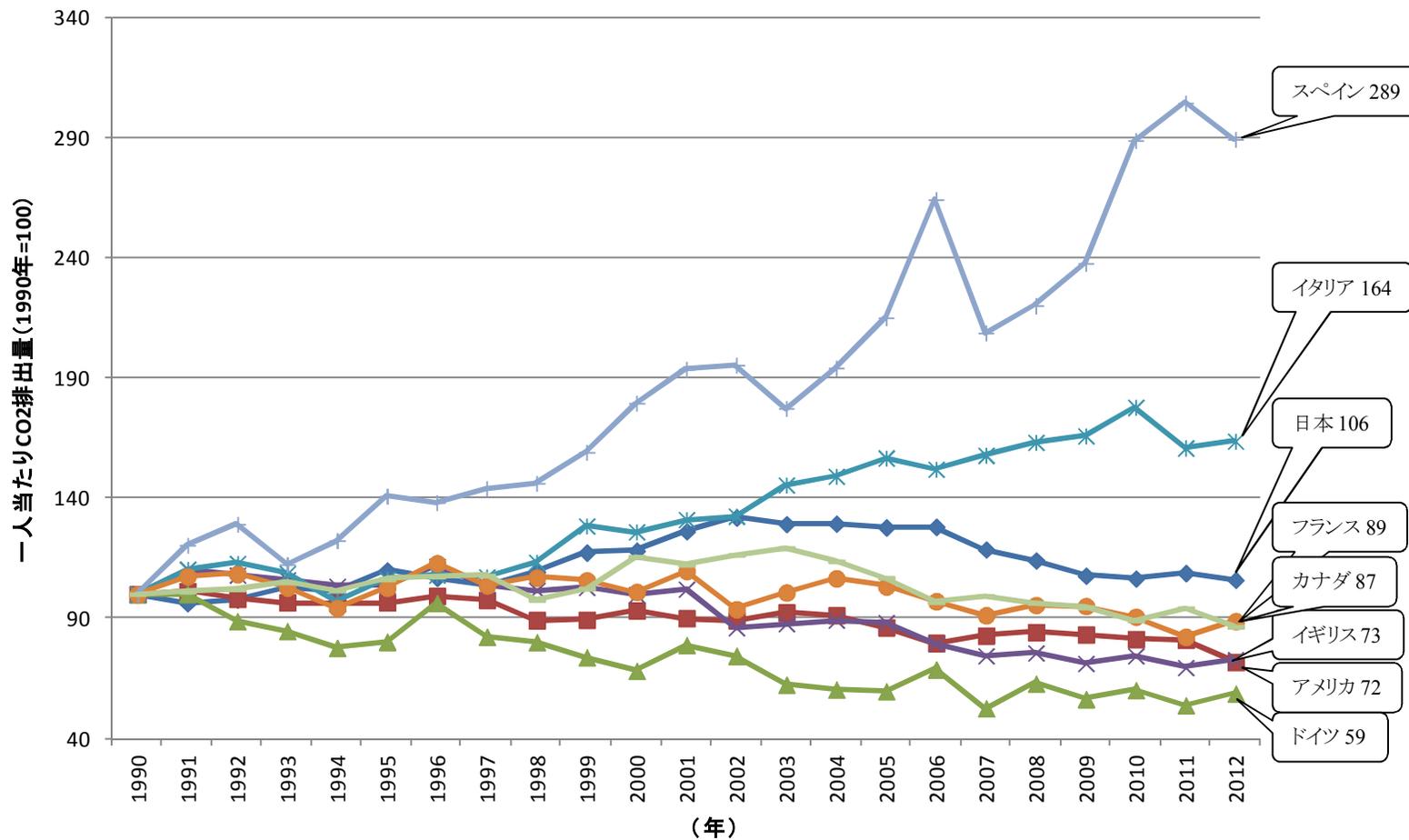
※GDPは2005年USドルで換算した実質GDPを使用。

※※ロシアは、1990年～2010年の途中で家庭部門と業務部門の部門間での計上区分の付け替えの可能性があるため、除外。

<出典> World Data Bank (The World Bank)、Greenhouse Gas Inventory Data (UNFCCC)を基に作成

## 各国の業務部門の一人当たりCO<sub>2</sub>排出量(直接排出)の推移(1990年=100として)

○主要先進国の業務部門の一人当たりCO<sub>2</sub>排出量(直接排出)について、1990年からの増加が最も大きいのはスペインで、イタリアが続く。一方、1990年からの減少が最も大きいのはドイツで、アメリカが続く。日本は1990年から増加しており、8カ国中3番目の増加率である。



※ロシアは、1990年～2010年の途中で家庭部門と業務部門の部門間での計上区分の付け替えの可能性があるため、除外。

〈出典〉 World Data Bank (The World Bank)、Greenhouse Gas Inventory Data (UNFCCC)を基に作成